

大生郷特定公共下水道事業特別会計

議案第 59 号

平成 31 年度常総市大生郷特定公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度常総市の大生郷特定公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 131,720 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 31 年 2 月 27 日 提出

常総市長 神達 岳志

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 使用料及び手数料		59,426
	1 使用料	59,424
	2 手数料	2
3 国庫支出金		15,805
	1 国庫補助金	15,805
4 繰入金		53,274
	1 繰入金	53,274
5 繰越金		500
	1 繰越金	500
6 諸収入		14
	1 延滞金, 加算金及び過料	2
	2 雑収入	12
7 市債		2,700
	1 市債	2,700
歳入	合計	131,720

歳 出 (単位 千円)

款	項	金額
1 特定公共下水道事業費		101,885
	1 特定公共下水道事業費	101,885
2 公 債 費		28,835
	1 公 債 費	28,835
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		131,720

第2表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 特定公共 下水道事業費	1 特定公共 下水道事業費	ストックマネジメント 計画策定業務委託料	46,020	平成31年度	31,610
				平成32年度	14,410

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	2,700	普通貸借 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	59,426	53,217	6,209
3 国庫支出金	15,805	0	15,805
4 繰入金	53,274	51,041	2,233
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	14	14	0
7 市債	2,700	3,700	△1,000
歳入合計	131,720	108,473	23,247

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定公共下水道事業費	101,885	73,252	28,633	15,805	2,700	59,438	23,942
2 公債費	28,835	34,221	△5,386				28,835
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	131,720	108,473	23,247	15,805	2,700	59,438	53,777

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下 水 道 負 担 金	1	1	0	1 特定公共下水道 負 担 金	1	
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下 水 道 使 用 料	59,424	53,215	6,209	1 現 年 度 分	59,423	
				2 過 年 度 分	1	
計	59,424	53,215	6,209			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下 水 道 手 数 料	2	2	0	1 特定公共下水道 手 数 料	2 01 排水設備検査手数料	1
					10 督促手数料	1
計	2	2	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下 水 道 事 業 費 国 庫 補 助 金	15,805	0	15,805	1 特定公共下水道 事 業 費 国 庫 補 助 金	15,805	01 ストックマネジメント事業費補助金
計	15,805	0	15,805			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	53,274	51,041	2,233	1 一般会計繰入金	53,274	
計	53,274	51,041	2,233			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	
計	500	500	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金, 加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	12	12	0	1 雑入	12	01 電話料受入金
計	12	12	0			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	2,700	3,700	△1,000	1 下水道事業債	2,700	01 公営企業会計適用債
計	2,700	3,700	△1,000			

3 歳 出

(款) 1 特定公共下水道事業費

(項) 1 特定公共下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明
		特 定 財 源				区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 施設 管理費	67,488 (69,547) (△2,059)			59,438	8,050	2 給料	3,867	01 職員給与関係経費 8,259
						3 職員手当等	3,228	2 給料 3,867
						4 共済費	1,164	10 一般職給 1,164
						11 需用費	13,985	3 職員手当等 3,228
						12 役務費	376	02 扶養手当 438
						13 委託料	42,493	04 通勤手当 87
						27 公課費	2,375	07 期末手当 1,017
								08 勤勉手当 694
								09 時間外勤務手当 50
								13 退職手当負担金 522
								15 児童手当 420
								4 共済費 1,164
								01 職員共済組合負担金
								02 施設維持管理費 59,229
						11 需用費	13,985	11 需用費 13,985
						01 消耗品費	90	01 消耗品費 90
						02 燃料費	54	02 燃料費 54
						04 印刷製本費	1	04 印刷製本費 1
						05 光熱水費	6,840	05 光熱水費 6,840
						06 修繕料	7,000	06 修繕料 7,000
						12 役務費	376	12 役務費 376
						01 郵便料	6	01 郵便料 6
						02 電話料	114	02 電話料 114
						14 水質検査手数料	99	14 水質検査手数料 99
						17 汚泥脱水ケーキ分析手数料	65	17 汚泥脱水ケーキ分析手数料 65
						55 火災保険料	80	55 火災保険料 80
						56 下水道賠償責任保険料	12	56 下水道賠償責任保険料 12
						13 委託料	42,493	13 委託料 42,493
						04 処理場維持管理委託料	37,965	04 処理場維持管理委託料 37,965
						07 火災報知機等保守管理委託料	110	07 火災報知機等保守管理委託料 110

(款) 1 特定公共下水道事業費

(項) 1 特定公共下水道事業費

(目) 1 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 電気保安管理委託料 358 14 汚泥処分委託料 2,880 21 電気計装機器保守点検委託料 462 24 検針業務委託料 300 29 警備委託料 118 43 環境整備委託料 300 27 公課費 2,375 02 消費税
2 特定公共 下水道 総務費	2,787 (3,705) (△918)		2,700		87	13 委託料	2,787	01 特定公共下水道総務費 2,787 13 委託料 2,787 01 公営企業会計適用業務委託料
3 施設改修 事業費	31,610 (0) (31,610)	15,805			15,805	13 委託料	31,610	01 施設改修事業費 31,610 13 委託料 31,610 01 スtockマネジメント計画策定業務委託料
計	101,885 (73,252) (28,633)	15,805	2,700	59,438	23,942			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	24,501 (29,570) (△5,069)				24,501	23 償還金利子 及び割引料	24,501	01 地方債元金償還金 24,501 23 償還金利子及び割引料 24,501 04 地方債元金
2 利 子	4,334 (4,651) (△317)				4,334	23 償還金利子 及び割引料	4,334	01 地方債利子償還金 4,334 23 償還金利子及び割引料 4,334 04 地方債利子
計	28,835 (34,221) (△5,386)				28,835			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	1,000 (1,000) (0)				1,000			
計	1,000 (1,000) (0)				1,000			

給与費明細書

一般職
1 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 人 1	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			3,867	2,808	6,675	1,164	7,839	
前年度	(0) 1							
			3,647	2,671	6,318	1,170	7,488	
比較	(0) 0							
			220	137	357	△ 6	351	
職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	退職手当 負担金	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本年度	438	87	1,017	694	50	522	
	前年度	438	87	965	638	50	493	
	比較	0	0	52	56	0	29	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 220	1 普通昇給に伴う増加分	千円 86	平均昇給率 2.24 % 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4 月 1 人 7 月 - 人 10 月 - 人 1 月 - 人
		2 その他の増減分	千円 134	(1) 異動者に係る分 採用・退職の状況 (採用) (退職) 27 年度 - 人 - 人 28 年度 - 人 - 人 29 年度 - 人 - 人 30 年度 - 人 - 人
職員手当	千円 137	1 その他の増減分	千円 137	(1) 期末手当 52 (2) 勤勉手当 56 (3) 退職手当負担金 29

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
30年10月1日 現 在	平均給料月額	308,000 円
	平均給与月額	359,122 円
	平均年齢	42.02 歳
29年10月1日 現 在	平均給料月額	292,900 円
	平均給与月額	334,100 円
	平均年齢	41.02 歳

(2) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
30年10月1日 現 在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	1	100.0
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	1	100.0
29年10月1日 現 在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	1	100.0
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	計	1	100.0

継続費についての前前年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支出予定額	翌年度以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗率(%)	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一般財源
					特 定 財 源			その他							
					国県支出金	地方債									
1 特 定 公 共 下水道 事業費	1 特 定 公 共 下水道 事業費	公 営 企 業 会 計 適 用 業 務 委 託 料	29	3,521		3,500		21	3,521	3,521		3,521		35.2	
			30	3,705		3,700		5		3,705		3,705		37.0	
			31	2,787		2,700		87			2,787	2,787		27.8	
			計	10,013		9,900		113	3,521	7,226	2,787	10,013		100.0	
1 特 定 公 共 下水道 事業費	1 特 定 公 共 下水道 事業費	ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 計 画 策 定 業 務 委 託 料	31	31,610	15,805			15,805			31,610	31,610		68.7	
			32	14,410	7,205			7,205					14,410	31.3	
			計	46,020	23,010			23,010			31,610	31,610	14,410	100.0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
特定公共下水道事業債	321,346	291,827	0	24,211	267,616
公営企業会計適用債	3,900	7,550	2,700	290	9,960
合 計	325,246	299,377	2,700	24,501	277,576